

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自昭和43年 7 月 1 日

(第 1 0 8 期) 至昭和43年12月31日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和44年3月31日提出

会 社 名	日 本 紙 業 株 式 会 社
英 訳 名	The Japan Paper Industry Co., Ltd.
代表者の役職名	取締役社長 宮 袋 虎 雄

本店の所在場所	東京都千代田区神田須田町1丁目3番地
電 話 番 号	東 京 (2 5 3) 3 1 5 1 (代 表)
連 絡 者	総務部長 中 野 喜 代 二
もよりの連絡場所	同 上

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏 名 片 山 庄 二
斉 藤 博

証券取引法第193条の2に基づき財務諸表の監
査証明をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

第 1	会 社 の 概 況	1
1.	会 社 の 設 立 年 月 日	1
2.	会 社 の 目 的	1
3.	資 本 の 額	1
4.	株 式	1
5.	株 式 の 状 況	1
6.	役員の略歴及び所有株式	4
7.	従業員 の 状 況	8
第 2	事 業 の 内 容 と 設 備 の 状 況	9
1.	事 業 の 内 容	9
2.	設 備 の 状 況	9
第 3	営 業 の 状 況	12
1.	生 産 能 力	12
2.	生 産 実 績	12
3.	他 社 製 品 仕 入 状 況	14
4.	受 注 状 況 と 生 産 計 画	14
5.	販 売 実 績	14
第 4	経 理 の 状 況	16
1.	財 務 諸 表	17
2.	附 属 明 細 表	26
3.	主 な 資 産 負 債 及 び 収 支 の 内 容	31
4.	資 金 実 績	39
5.	今 後 の 資 金 計 画	40

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正 2 年 8 月 2 8 日
2. 会 社 の 目 的
1. 紙類及び紙工品の製造販売
 2. パルプの製造販売
 3. 印刷及び製本
 4. 前各号の事業に関連又は附帯する事業
- (注) 但し、製本は現在行っていない。

3. 資 本 の 額 1,000,000,000円

4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
36,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	20,000,000株	50円	東京証券取引所	市場第1部
	計		20,000,000株			

5. 株式の状況 (昭和 43 年 12 月 31 日現在)

1. 所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株 5.729 株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外 国 人	個 人	合 計
	株 主 数	0人	7人	22人	73人	2人	3,387人	3,491人
	所有株式数(イ)	0株	3,042,000株	24,024株	10,459,649株	21,000株	6,453,327株	20,000,000株
	発行済株式総 数に対する(イ) の割合	0.00%	15.21%	0.12%	52.30%	0.10%	32.27%	100.00%

所有数別	区 分	株 100,000 以上	株 50,000 以上	株 10,000 以上	株 5,000 以上	株 1,000 以上	株 500 以上	株 100 以上	株 100 未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	21人	13人	152人	152人	1,654人	437人	194人	868人	3,491人
	所有株式数(ロ)	12,636,475株	869,400株	2,647,389株	898,160株	2,676,163株	225,082株	39,153株	8,178株	20,000,000株
	株主総数に対 する(ロ)の割合	0.60%	0.37%	4.35%	4.36%	47.38%	12.52%	5.56%	24.86%	100.00%
	発行済株式総 数に対する(ロ) の割合	63.18%	4.35%	13.24%	4.49%	13.38%	1.12%	0.20%	0.04%	100.00%

ロ. 地域別分布状況

都道府県	株主数 (人)	株主総数 に対する 割合 (%)	株式数 (株)	発行済 株式総数 に対する 割合 (%)	都道府県	株主数 (人)	株主総数 に対する 割合 (%)	株式数 (株)	発行済 株式総数 に対する 割合 (%)
北海道	26	0.74	65,091	0.33	京都	42	1.20	95,782	0.48
青森	19	0.54	19,737	0.10	奈良	6	0.17	12,260	0.06
岩手	9	0.26	14,029	0.07	和歌山	7	0.20	5,206	0.03
宮城	11	0.32	12,084	0.06	大阪	118	3.38	1,955,341	9.78
秋田	13	0.37	16,717	0.08	兵庫	77	2.21	224,954	1.12
山形	40	1.15	38,441	0.19	鳥取	6	0.17	8,181	0.04
福島	32	0.92	26,094	0.13	島根	7	0.20	1,513	0.01
茨城	57	1.63	60,061	0.30	岡山	20	0.57	100,709	0.50
栃木	61	1.75	111,444	0.56	広島	114	3.27	452,292	2.26
群馬	100	2.86	621,645	3.11	山口	78	2.23	203,383	1.02
埼玉	172	4.93	262,288	1.31	徳島	33	0.95	47,505	0.24
千葉	162	4.64	265,643	1.33	香川	18	0.52	29,202	0.15
東京	1,172	33.57	13,427,516	67.14	愛媛	18	0.52	52,222	0.26
神奈川	221	6.33	417,352	2.09	高知	76	2.18	503,556	2.52
新潟	81	2.32	47,722	0.24	福岡	50	1.43	209,210	1.05
富山	40	1.15	37,779	0.19	佐賀	8	0.23	5,522	0.03
石川	20	0.57	25,013	0.12	長崎	15	0.43	17,010	0.08
福井	8	0.23	5,526	0.03	熊本	26	0.74	48,741	0.24
山梨	49	1.40	46,427	0.23	大分	5	0.14	3,507	0.02
長野	90	2.58	56,845	0.28	宮崎	3	0.09	5,004	0.02
岐阜	35	1.00	25,895	0.13	鹿児島	7	0.20	22,064	0.11
静岡	98	2.81	79,115	0.39	外国	7	0.20	1,016	0.00
愛知	183	5.24	273,392	1.37					
三重	43	1.23	35,953	0.18					
滋賀	8	0.23	4,011	0.02	合計	3,491	100.00	20,000,000	100.00

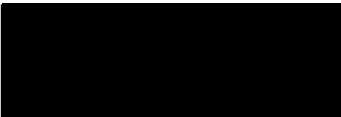
ハ. 大 株 主

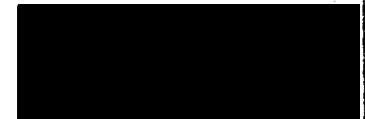
氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面 の別・種類及び数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
国策パルプ工業株式会社	東京都千代田区有楽町 1 の 8	額面普通株式 3,044,500 株	15.22%
東 洋 製 缶 株 式 会 社	東京都千代田区内幸町 1 の 3 の 1	2,330,500	11.65
丸 紅 飯 田 株 式 会 社	大阪市東区本町 3 の 3	1,500,000	7.50
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1 の 6 の 6	1,250,000	6.25
安 田 火 災 海 上 保 險 株 式 会 社	東京都千代田区大手町 1 の 6 の 6	750,000	3.75
安 田 生 命 保 險 相 互 会 社	東京都新宿区角筈 2 の 7 4	500,000	2.50
高 崎 製 紙 株 式 会 社	群馬県高崎市八島町 192	500,000	2.50
関 本 炭 砒 株 式 会 社	東京都荒川区日暮里町 9 の 1035	425,000	2.13
株 式 会 社 南 悠 商 社	東京都千代田区丸の内 3 の 2	264,000	1.32
株 式 会 社 伊 藤 商 店	東京都北区豊島 3 の 7	250,000	1.25
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲 1 の 3	250,000	1.25
株 式 会 社 四 国 銀 行	高知県高知市南播磨屋町 71	250,000	1.25
東 京 建 物 株 式 会 社	東京都中央区八重洲 3 の 7 の 3	250,000	1.25
計		11,564,000	57.82

備 考	定款規定の新株 引受権の内容	該 当 規 定 な し										
	決 算 期	6 月 末 日		1 2 月 末 日		定時株主総会		2 月 中		8 月 中		
	株主名簿閉鎖の 期 始	7 月 1 日		1 月 1 日		基 準 日		な し		な し		
	株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券、 1 0 0 株 券、5 0 0 株 券、1,0 0 0 株 券、 1 0,0 0 0 株 券、1 0 0 株 未 満 株 券				株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換		無 料			
							新 券 交 付		1 枚 に つ き 5 0 円			
	株 式 名 義 書 換	取扱所及 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社 び代理人										
		取 次 所 上 記 同 行 各 支 店										
	株 主 に 対 す る 特 典	該 当 規 定 な し							公 告 掲 載 新 聞 名			
									日 本 経 済 新 聞			
	今 事 業 年 度 中 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄					7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月
日 本 紙 業 株 式 会 社 株 式					最 高	5 7 円	7 5 円	8 9 円	7 2 円	7 0 円	9 8 円	
					最 低	4 5 円	5 4 円	6 5 円	6 8 円	6 5 円	6 6 円	
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	第 一 〇 六 期	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額		第 一 〇 七 期	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額		第 一 〇 八 期	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	
		昭42.12	0 円			昭43. 6	0 円			昭43. 12	2 円	

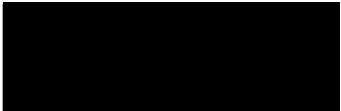
6. 役員の略歴及び所有株式

昭和44年3月31日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別・種類及び数
取締役社長	宮 袋 虎 雄 明治41. 11. 19 生 	昭和 4 年 3 月 小樽高等商業学校卒業 昭和 4 年 4 月 株式会社安田銀行入社 昭和34年 1 月 同行本店公務部長 昭和37年11月 同行取締役本店公務部長 昭和40年 2 月 日本紙業株式会社取締役社長就任 現在に至る。	額面普通株式 25,000株
専務取締役	七 字 四 郎 明治45. 3. 11 生 	昭和12年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和12年 4 月 日本昼夜銀行入社 昭和18年 4 月 株式会社安田銀行に合併により同 行に移籍 昭和37年 1 2 月 同行神戸支店長 昭和40年 2 月 日本紙業株式会社専務取締役就任 昭和43年 2 月 専務取締役就任現在に至る	額面普通株式 20,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別・種類及び数
常務取締役	内 田 光 雄 明治34. 10. 3 生 	大正13年 3月 熊本高等工業学校卒業 大正13年 5月 王子製紙株式会社入社 昭和26年11月 本州製紙株式会社熊野工場長代理 昭和30年 6月 日本紙業株式会社入社芸防工場顧問 昭和30年 8月 取締役就任芸防工場長委嘱 昭和34年 9月 大竹工場長兼任 昭和40年 2月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 50,000株
常務取締役	川 口 吉 郎 明治44. 10. 4 生 	昭和16年 3月 立命館大学法学部卒業 昭和16年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年 8月 大竹工場長 昭和39年 2月 取締役就任 大竹工場長委嘱 昭和39年 8月 取締役人事部長委嘱 昭和40年 2月 取締役総務部長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 20,000株
常務取締役	早 川 智 郎 大正10. 7. 19 生 	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 昭和20年11月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和38年 5月 商事部長 昭和39年 8月 日本紙業株式会社取締役就任 企画室長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 49,000株
常務取締役	武 内 謙 二 明治43. 1. 30 生 	昭和 8年 3月 長岡高等工業学校応用化学科卒業 昭和24年 5月 通産省通商雑貨局紙業課長 昭和26年 4月 通産省軽工業局窯業課長 昭和28年10月 高崎製紙株式会社管理部長 昭和28年11月 同社取締役就任 昭和31年11月 同社常務取締役就任 昭和40年11月 同社監査役就任 昭和41年 6月 監査役退任 昭和41年 8月 日本紙業株式会社常務取締役就任 現在に至る	額面普通株式 22,000株
取 締 役	田 淵 毅 大正 3. 1. 11 生 	昭和14年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和20年11月 日本紙業株式会社入社 昭和33年 3月 人事部長 昭和37年 7月 総務部長兼任 昭和39年 8月 取締役就任総務部長委嘱 昭和40年 2月 取締役亀有工場長委嘱 昭和41年 2月 取締役芸防工場長委嘱 昭和42年 1月 芸防工場長委嘱を解き現在に至る	額面普通株式 43,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別・種類及び数
取締役	黒 崎 義 平 明治 29. 1. 22 生 [REDACTED]	大正 3 年 3 月 前橋義塾卒業 大正 3 年 4 月 高崎製紙株式会社入社 昭和 5 年 12 月 同社取締役就任 昭和 27 年 10 月 同社取締役社長就任 昭和 40 年 2 月 日本紙業株式会社取締役就任現在 に至る	額面普通株式 12,000株
取締役 (松戸工場長)	西 谷 拓 三 大正 3. 6. 10 生 [REDACTED]	昭和 12 年 3 月 横浜専門学校卒業 昭和 12 年 4 月 日本紙業株式会社入社 昭和 35 年 3 月 紙器販売部長 昭和 40 年 2 月 取締役就任紙器販売部長委嘱 昭和 42 年 3 月 取締役松戸工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 12,000株
取締役 (芸防工場長)	加 藤 泰 次 郎 大正 5. 8. 5 生 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 東京商科大学専門部卒業 昭和 15 年 7 月 日本紙業株式会社入社 昭和 39 年 9 月 資材部長 昭和 40 年 10 月 松戸工場長 昭和 41 年 8 月 取締役就任松戸工場長委嘱 昭和 42 年 1 月 取締役芸防工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 20,000株
取締役 (工務部長)	林 五 郎 大正 9. 10. 28 生 [REDACTED]	昭和 17 年 9 月 早稲田大学専門部工科機械工学科 卒業 昭和 20 年 12 月 日本紙業株式会社入社 昭和 39 年 8 月 工務部長代行 昭和 40 年 10 月 工務部長 昭和 41 年 8 月 取締役就任工務部長委嘱現在に至る	額面普通株式 12,000株
取締役 (東京工場長)	角 本 哲 大正 6. 9. 5 生 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 京都高等工芸学校卒業 昭和 14 年 4 月 日本紙業株式会社入社 昭和 38 年 3 月 大竹工場次長 昭和 40 年 2 月 芸防工場長 昭和 41 年 3 月 東京工場長 昭和 44 年 2 月 取締役就任東京工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 20,000株
取締役 (大竹工場長)	三 浦 光 夫 大正 6. 6. 5 生 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 熊本高等工業学校卒業 昭和 20 年 12 月 日本紙業株式会社入社 昭和 36 年 3 月 東京工場次長 昭和 40 年 3 月 大竹工場長 昭和 44 年 2 月 取締役就任大竹工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 13,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別・種類及び数
常任監査役	石 川 翁 助 明治 40. 9. 25 生 	昭和 3 年 3 月 東京商科大学附属商学専門部卒業 昭和 21 年 4 月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和 30 年 8 月 同社旭川工場木材管理部副部長 昭和 32 年 4 月 日本紙業株式会社入社役員室附参事 昭和 33 年 3 月 管理部長 昭和 35 年 8 月 経理部長兼管理部長 昭和 36 年 2 月 取締役就任 経理部長兼管理部長委嘱 昭和 40 年 2 月 取締役経理部長委嘱 昭和 44 年 2 月 常任監査役就任現在に至る	額面普通株式 25,000株
監査役	秋 山 添 祿 明治 36. 1. 15 生 	昭和 2 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 2 年 4 月 専売局入社 昭和 31 年 10 月 日本専売公社高松地方局長 昭和 33 年 2 月 日本紙業株式会社顧問 昭和 36 年 2 月 監査役就任現在に至る	額面普通株式 10,000株
計	15 名		額面普通株式 353,000株

(注) 第108期定時株主総会終了をもつて監査役郷間貞蔵は任期満了により退任。

7. 従業員の状況

事業所	性別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
本社・営業所	男	81人	36.7才	13.6年	64,907円
	女	26	25.4	4.2	25,596
	計又は平均	107	34.0	11.3	55,964
工場	男	1,536	35.9	10.9	43,181
	女	232	31.7	8.8	28,668
	計又は平均	1,768	35.3	10.7	41,270
合計	男	1,617	35.9	11.1	44,268
	女	258	31.1	8.3	28,383
	計又は平均	1,875	35.3	10.7	42,091

- (注) 1. 当社は職員、工員の別を設けていない。
2. 平均給与月額は43年7月～12月までの平均税込であり、基準内賃金を示し、賞与は含まない。
3. 上記の数字は43年12月31日現在のものである。

労働組合

現在当社の各事業所の従業員1,875名の内1,775名の組合員は、日本紙業労働組合を組織し、同組合は更に全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入している。

会社と組合は経営協議会、団体交渉を接触機関として、種々の交渉や協議を行つてゐるが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく、双方がよく理解し合つて労資関係は健全である。

第 2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品の製造販売、パルプ（晒K、P及びG、P）の製造販売である。

即ち東京工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として紙器の製造を行つている。芸防工場においては洋紙の抄造をなし同時にパルプ（G、P）は自給の目的を以つて製造している。大竹工場はパルプ（晒K、P）を製造販売し、芸防工場及び高知工場の主原料として自給自足の体制を確立している。一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場および松戸工場においては、一部東京工場の板紙を使用して段ボール並びに紙器の製造を行つている。

当期中の部門別の生産比率は次の通りである。

区 分	生 産 比 率
洋 紙	25.9%
和 紙	3.6
板 紙	34.8
パ ル プ	13.7
段 ボ ー ル	18.2
紙 器	3.8
副 産 物	—
合 計	100

2. 設備の状況

(1) 事業所別設備

（単位：千円）

区分	事業所別	従業員数 人	土 地		建 物		機械装置	そ の 他	簿価合計	比 率
			面積 (㎡)	帳簿価格	面積 (㎡)	帳簿価格				
生 産 設 備	東京工場	507	89,218	27,470	48,742	602,168	1,996,316	204,591	2,830,545	44%
	芸防工場	438	94,462	5,296	32,759	51,331	602,880	29,858	689,365	11
	高知工場	281	103,666	23,513	20,490	69,060	217,021	21,520	331,114	5
	大竹工場	207	238,076	347,392	19,481	219,350	780,281	213,613	1,560,636	24
	大阪工場	152	20,992	16,166	12,618	67,921	60,977	5,621	150,685	2
	松戸工場	183	33,549	101,647	15,873	213,906	195,644	27,212	538,409	9
	小 計	1,768	579,963	521,484	149,963	1,223,736	3,853,119	502,415	6,100,754	95
営業設備	本社及び大阪営業所	107	45,789	159,162	7,112	136,392	0	25,387	320,941	5
合 計		1,875	625,752	680,646	157,075	1,360,128	3,853,119	527,802	6,421,695	100

（注）「その他」は「構築物」「車輛運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

(2) 生産設備

工場名	名 称	型 式	数量	設備能力 (1ヶ月)	主 要 製 品
東 京	板紙製造設備	抄 紙 機	4台	12,796 t	
		2号円網式 網巾 2,489%	1台	(75 t/日)	チップボール、色ボール
		3号 " " 2,489 "	1 "	(72 ")	抄合包装紙、色ボール
		4号 " " 3,353 "	1 "	(110 ")	段ボール原紙
		5号 " " 5,550 "	1 "	(200 ")	"
	加 工 設 備				
		紙器製造設備	1式	(80千個/h)	紙 器
	そ の 他 設 備				
芸 防	ボ イ ラ ー	放 射 水 管 式	1基	(72 t/h)	
	自 家 発 電	タービン発電機	1式	(8,000 KW)	
	洋紙製造設備	抄 紙 機	7台	3,768 t	
		1号長網ヤンキー式 網巾 1,850%	1台	(10 t/日)	薄 模 造 紙
		2号 " " 1,930 "	1 "	(9 ")	"
		3号 " " 3,020 "	1 "	(21 ")	純白ロール紙
		4号長網多筒式 " 3,150 "	1 "	(47 ")	上質紙、中質紙
		5号 " " 1,600 "	1 "	(24 ")	" 画紙
高 知		6号円網式 " 1,400 "	1 "	(12 ")	試 験 機
		7号長網多筒式 " 1,740 "	1 "	(20 ")	上質雑種紙
	パルプ製造設備	リンググラインダー	1台	1,000 t	グランドパルプ
	そ の 他 設 備				
	ボ イ ラ ー	放 射 水 管 式	1基	(30 t/h)	
	自 家 発 電	タービン発電機	1式	(2260 KW)	
	洋紙製造設備	抄 紙 機	2台	499 t	
		2号長網多筒式 網巾 1,930%	1台	(10.5 t/日)	複 写 紙
高 知		3号長網ヤンキー式 " 1,950 "	1 "	(7.0 t/日)	タイプ用紙、コピー紙
	和紙製造設備	抄 紙 機	3台	129 t	
		1号円網式 網巾 1,016%	1台	(1.2 t/日)	精練用紙
		4号 " " 1,016 "	1 "	(1.7 ")	粘着テープ原紙、金箔原紙
		5号短網ヤンキー式 " 1,150 "	1 "	(1.7 ")	薄葉紙、ステンスルペーパー
	加 工 設 備				
		加工・製袋設備	1式	30 t	精練用紙、T・バック
	そ の 他 設 備				
高 知	ボ イ ラ ー	放 射 水 管 式	1基	(8 t/h)	

工場名	名 称	型 式	数 量	設 備 能 力 (1ヶ月)	主 要 製 品
大 竹	パルプ製造設備			3,990 t	晒クラフトパルプ
		木 釜 66m ² 高濃度連続漂白設備 カミヤ式抄取設備 五重効用真空蒸発缶 KJ型回収ボイラー ドル式連続苛性化装置 石灰泥回収装置	2基 1式 1台 1式 1基 1式 1式	(140 t/日)	
	その他設備				
	ボイラー	放射水管式	1基	(17 t/h)	
	自家発電	タービン発電機	1式	(3,000 KW)	
大 阪	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機 1,650%	1台	1,800 千m ²	段ボールシート
		段ボール箱製造設備	1式	1,000 千m ²	段ボール箱
	その他設備				
松 戸	ボイラー	貫流式	1基	3 t/h	
	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機 2,200%	1台	3,300 千m ²	段ボールシート
		段ボール箱製造設備	1式	1,500 千m ²	段ボール箱
大 阪	その他設備				
	ボイラー	放射水管式	1基	7 t/h	

(3) 設備の新設拡充、改修又はこれらの計画

(単位：千円)

事業所名	工 事 内 容	所要資金	既支出額	目 的	着 工	完 工	資金調達方法
東 京	紙器自動打抜機(13千個/h)	29,500	9,500	設備合理化 増	昭 43. 9	昭 44. 3	自 己 資 金
'	調成設備合理化工事	16,800	0	設備合理化	44. 1	44. 5	'
芸 防	カッター更新	28,000	0	'	43. 12	44. 10	'
大 阪	プリンタースロッター新設	12,200	4,069	'	43. 6	44. 2	'
'	オートステッチャー新設	10,100	0	'	44. 2	44. 4	'
'	製品倉庫改築	47,800	0	'	44. 1	44. 4	借 入 金
計		144,400	13,569				

第 3 営 業 の 状 況

1. 生 産 能 力

品 種 別	単位	43/1～6月(第107期)	43/7～12月(第108期)	算 出 基 準
洋 紙	t	2 5, 6 0 2	2 5, 6 0 2	1ヶ月の操業日数 285日 運転時間24時間
和 紙	・	7 7 4	7 7 4	・ ・ 28日 ・ ・
板 紙	・	8 0, 1 3 6	7 6, 7 7 6	・ ・ 28日 ・ ・
パ ル プ	・			
(GP)	・	6, 0 0 0	6, 0 0 0	・ ・ 285日 ・ ・
(KP)	・	2 3, 9 4 0	2 3, 9 4 0	・ ・ 285日 ・ ・

2. 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績 と 稼 動 率

(金額単位：千円)

期 別 品 種 別	単 位	43/1～6月(第107期)			43/7～12月(第108期)		
		数量(月平均)	稼動率	金 額(月平均)	数量(月平均)	稼動率	金 額(月平均)
洋 紙	t	23,108(3,851)	90%	2,221,255(370,210)	25,124(4,187)	98%	2,394,289(399,048)
和 紙	・	790(132)	102	375,796(62,633)	649(108)	84	337,181(56,197)
板 紙	・	71,409(11,902)	89	2,944,525(490,755)	77,357(12,893)	101	3,207,773(534,628)
パルプ(KP)	・	23,585(3,931)	99	1,189,504(198,250)	25,447(4,241)	106	1,268,900(211,483)
・ (GP)	・	1,132(189)	19	- (-)	1,299(217)	22	- (-)
段ボール		- (-)	-	1,605,060(267,510)	- (-)	-	1,684,202(280,700)
紙 器		- (-)	-	307,008(51,168)	- (-)	-	355,125(59,188)
副 産 物		- (-)	-	749(125)	- (-)	-	1,169(195)
合 計		- (-)	-	8,643,897(1,440,651)	- (-)	-	9,248,639(1,541,439)

(注) 1. 生産金額は販売価格による。

2. G、Pは自家消費であり、使用量が少いので、稼動率も低くなっている。

(2) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量 (昭和43年7月～12月)

品 名	単 位	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
原 木 (含チップ)	m ³	27,271	73,556	57,727	43,100
B K P (含自家用)	t	1,624	20,958	21,751	831
U K P	・	956	10,225	10,037	1,144
故 紙	・	6,085	76,734	76,919	5,900
マ ニ ラ 麻	・	0	504	504	0
苛 性 ソ ー ダ	・	147	920	995	72
芒 硝	・	213	974	971	216
重 油	kl	939	33,328	33,351	916
電 力	千KWH	-	買 電 42,333 自家発電 47,769	90,102	-

(ロ) 主要原材料価格の推移

品 名	単 位	期首 (7～8月)	期央 (9～10月)	期末 (11～12月)
パ ル プ 用 原 木 (N)	m ³	7,200 円	7,400 円	7,500 円
・ (L)	・	7,600	7,700	7,900
K P (未晒NKP)	t	44,000	45,000	45,000
故 紙	・	13,100	12,970	13,360
マ ニ ラ 麻	・	99,400	100,900	98,000
苛 性 ソ ー ダ	・	25,200	24,700	24,700
芒 硝	・	14,800	14,800	14,800
重 油 (C)	kl	6,200	6,200	5,950

(注) 上記価格は当社の受入価格である。

3. 他社製品仕入状況

仕入製品の購入高、払出高、期末在庫高は次の通りである。

品 名	単 位	期首在庫高	購 入 高	払 出 高	期末在庫高
和 紙	t	9	2 3 5	2 3 2	1 2
板 紙	"	0	8 8 7	8 8 7	0
加 工 製 品	千円	6 6 8	1 2 5, 6 6 3	1 2 6, 1 1 1	2 2 0

4. 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行つているが、段ボール及び紙器は受注生産を行つている。

(1) 段ボール及び紙器受注高

昭和43年1～6月(第107期)		昭和43年7～12月(第108期)	
受 注 高	残 高	受 注 高	残 高
2,066,863千円	68,669千円	2,111,724千円	44,641千円

(2) 生 産 計 画

昭和44年上期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

(単位：t)

月 別 品 種 別	44年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
洋 紙	3,806	4,013	4,427	4,342	4,380	4,325	25,293
和 紙	144	139	146	147	144	145	865
板 紙	12,546	12,544	13,014	13,007	12,534	13,003	76,648
紙 合 計	16,496	16,696	17,587	17,496	17,058	17,473	102,806
パ ル プ	4,420	4,004	4,448	3,638	4,210	4,332	25,052

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

紙及びパルプの販売は原則として代理店を通じて販売している。之に対して、段ボール及び紙器は、大部分食品、電機等のメーカーに直接販売されている。

(2) 最近 2 事業年度における品種別販売数量及び金額

(単位 数量: t 金額: 千円)

品 種 別	期 別	43/1～6月(第107期)		43/7～12月(第108期)	
		数量(月平均)	金 額(月平均)	数量(月平均)	金 額(月平均)
自 社 製 品		— (—)	6,593,255(1,098,876)	— (—)	7,268,686(1,211,448)
洋 紙		22,699(3,783)	2,183,366(363,894)	24,473(4,079)	2,317,744(386,291)
和 紙		918(153)	409,451(68,242)	619(103)	330,228(55,038)
板 紙		52,111(8,685)	2,045,841(340,974)	61,097(10,183)	2,483,656(413,943)
加 工 製 品		— (—)	1,902,798(317,133)	— (—)	1,993,988(332,331)
(段ボール)		— (—)	1,595,944(265,990)	— (—)	1,671,239(278,540)
(紙 器)		— (—)	306,106(51,018)	— (—)	321,581(53,597)
(副産物)		— (—)	748(125)	— (—)	1,168(194)
パ ル プ		910(152)	51,799(8,633)	2808(468)	143,070(23,845)
他 社 製 品		— (—)	212,779(35,463)	— (—)	243,831(40,638)
合 計		— (—)	6,806,034(1,134,339)	— (—)	7,512,517(1,252,086)

(注) 1. 上記のうちには自社用消費高(第107期 1,939,492千円 第108期 1,973,909千円)は含まれていない。

2. 上記のうちには輸出高(第107期 49,598千円 第108期 41,955千円)が含まれている。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位: 円)

品 名	単位	期 首(7～8月)	期 央(9～10月)	期 末(11～12月)
洋 紙				
複写用紙(ジャビコ)	Kg	170	170	168
薄模造紙(銀 嶺)	・	123	120	118
上質紙(金 鈴)	・	88	88	86
中質紙(銀 河)	・	85	84	84
純白ロール紙(白兔)	・	96	93	91
和 紙				
薄 葉 紙	・	275	275	275
ガムテープ原紙	・	330	330	330
板 紙				
ラ イ ナ ー	・	52	52	53
チップボール	・	38	38	38
段ボール				
段 ボ ー ル 箱	m ²	60	62	63

(注) 価格は当社製品の市場価格である。

第 4 経 理 の 状 況

この財務諸表は昭和38年11月27日公布の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成した。

証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士片山庄二氏および斎藤博氏の監査をうけた。

その監査報告書は次の通りである。

監 査 報 告 書

日本紙業株式会社

取締役社長 宮 袋 虎 雄 殿

作 成 日 昭和44年3月15日

事務所々在地 東京都千代田区神田佐久間町1丁目11番地
久間ビル内
事務所名 公認会計士 片 山 庄 二 事務所
電 話 251局 1244番

公認会計士

片 山 庄 二

事務所々在地 東京都千代田区西高井戸1丁目61番地
事務所名 公認会計士 斎 藤 博 事務所
電 話 334局 3286番

公認会計士

斎 藤 博

1. 私達は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、日本紙業株式会社の昭和43年7月1日から昭和43年12月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私達は、上記の財務諸表は日本紙業株式会社の昭和43年12月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私達との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部								
科 目	4 3 . 6 . 3 0 (第 1 0 7 期)				4 3 . 1 2 . 3 1 (第 1 0 8 期)			
(資 産 の 部)				%				%
I 流 動 資 産								
1.現金及び預金(注1)		2,377,380				2,515,131		
2.受 取 手 形(注2)		1,573,833				1,480,125		
3.売 掛 金		876,817				795,651		
4.関係会社受取手形及 び売掛金		301,708				269,884		
5.製 品		516,604				437,808		
6.原 材 料		719,538				736,343		
7.仕 掛 品		122,483				102,482		
8.貯 蔵 品		106,169				113,668		
9.前 渡 金		130,563				138,672		
10.前 払 費 用		179,651				174,993		
11.未 収 入 金		86,384				85,095		
12.その他の流動資産		88,315				141,257		
流 動 資 産 合 計		7,079,445				6,991,109		
貸倒引当金(注7)		(→) 80,067				(→)85,669		
差引流動資産合計			6,999,378	48			6,905,440	49
II 固 定 資 産								
(1)有形固定資産(注3)								
1.建 物	1,940,624				1,982,787			
減価償却引当金	574,614	1,366,010			622,659	1,360,128		
2.構 築 物	671,189				667,493			
減価償却引当金	238,179	433,010			255,455	412,038		
3.機 械 装 置	8,257,445				8,243,981			
減価償却引当金	4,123,353	4,134,092			4,390,862	3,853,119		
4.車 輛 運 搬 具	448,600				61,531			
減価償却引当金	26,180	18,680			27,230	34,301		

(単位:千円)

科 目	4 3. 6. 3 0 (第107期)				4 3. 1 2. 3 1 (第108期)			
				%				%
5.工 具 器 具 備 品	112,237				113,668			
減価償却引当金	65,376	46,861			74,850	38,818		
6.土 地		671,618				680,646		
7.建 設 仮 勘 定		57,984				42,645		
有形固定資産合計		6,728,255				6,421,695		
(2)無形固定資産								
1.特 許 権		978				864		
2.借 地 権		4,149				4,149		
3.商 標 権		940				845		
4.実 用 新 案 権		649				581		
5.意 匠 権		416				318		
6.その他の無形固定資産 (注4)		35,775				34,119		
無形固定資産合計		42,907				40,876		
(3)投 資								
1.投資有価証券(注5)		643,599				645,445		
2.関係会社有価証券		15,770				15,770		
3.長 期 貸 付 金		116,933				107,841		
4.関係会社長期貸付金		2,200				4,500		
5.その他の投資		27,591				28,532		
投資合計		806,093				802,088		
貸倒引当金(注7)		(-) 1,787				(-) 1,685		
固定資産合計		804,306	7,575,468	52		800,403	7,262,974	51
Ⅲ 繰 延 勘 定								
前 払 費 用		3,354				1,165		
繰延勘定合計			3,354	-			1,165	-
資 産 合 計			14,578,200	100			14,169,579	100

(単位: 千円)

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部							
	4 3 . 6 . 3 0 (第107期)				4 3 . 1 2 . 3 1 (第108期)			
(負 債 の 部)				%				%
I 流 動 負 債								
1. 支 払 手 形		3,065,544				2,875,657		
2. 買 掛 金		462,052				510,927		
3. 関係会社支払手形及 び買掛金		200,364				203,863		
4. 短 期 借 入 金 (一部担保付)		3,159,500				3,131,500		
5. 一年以内に返済すべき 長期借入金(一部担保付)		1,111,300				1,153,200		
6. 未 払 金		346				0		
7. 未 払 費 用		143,005				162,399		
8. 預 り 金		138,304				41,660		
9. 従 業 員 預 り 金		715,284				679,810		
10. 法人税等引当金(注6)		0				53,000		
11. 設 備 関 係 支 払 手 形		552,745				187,386		
12. 設 備 関 係 未 払 金		172,468				186,111		
13. その他の流動負債		776				250		
流 動 負 債 合 計			9,721,688	67			9,185,763	65
II 固 定 負 債								
1. 長 期 借 入 金 (一部担保付)		3,061,915				2,975,440		
2. 退職手当引当金(注8)		319,046				323,208		
3. その他の固定負債		343,600				217,600		
固 定 負 債 合 計			3,724,561	25			3,516,248	25
III 引 当 金								
1. 価格変動準備金(注9)		0				55,582		
2. 買換資産特定引当金 (注10)		0				11,793		
引 当 金 合 計			0	0			67,375	-
負 債 合 計			13,446,249	92			12,769,386	90

(単位：千円)

科 目	4 3. 6. 3 0 (第107期)				4 3. 1 2. 3 1 (第108期)			
(資本の部)				%				%
I 資 本 金			1,000,000	7			1,000,000	7
(授 権 株 数)	(36,000千株)				(36,000千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(20,000千株)				(20,000千株)			
II 資 本 剰 余 金								
再 評 価 積 立 金		22,953				22,953		
資 本 剰 余 金 合 計			22,953	—			22,953	—
III 利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金		88,600				88,600		
2. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金								
法 人 税 等 引 当 金 控 除 後		20,398				288,640		
利 益 剰 余 金 合 計			108,998	1			377,240	3
資 本 計			1,131,951	8			1,400,193	10
負債及び資本合計			14,578,200	100			14,169,579	100

(注記)

1. この内 (第107期 201,500千円) は、短期借入金 (第107期 201,500千円) の担保に
 (第108期 201,500千円) の担保に
 供している。

2. この他、受取手形割引高 (第107期 3,491,139千円)、又受取手形のうち (第107期 1,362,412千円)
 (第108期 3,721,635千円) (第108期 1,311,960千円)
 は短期借入金の担保に供している。

3. 有形固定資産の内、土地 (第107期 454,427千円)、建物 (第107期 943,855千円)
 (第108期 461,395千円) (第108期 980,838千円)
 構築物 (第107期 337,129千円)、機械及び工具 (第107期 2,512,033千円)
 (第108期 342,857千円) (第108期 2,839,512千円)

計 (第107期 4,247,444千円) は、長期借入金及び一年以内の長期借入金 (第107期 3,190,600千円)
 (第108期 4,624,602千円) (第108期 3,159,300千円)

の財団抵当に供している。

4. その他の無形固定資産には、水利権、電気ガス、水道施設利用権が含まれている。
5. 投資有価証券の内 (第107期簿価 377,994千円
第108期簿価 374,695千円) は、金融機関に長期及び短期借入金の担保として供してある。
6. 法人税等引当金には事業税及び住民税を含んでいる。
7. 貸倒引当金は、法人税法に定める限度額の100%を繰入れている。
8. 退職手当引当金は法人税法に定める限度額の100%を繰入れている。
9. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくもので、税法限度額に対し100%を繰入れている。
10. 買換資産特定引当金は租税特別措置法に基づくもので、税法限度額に対し100%を繰入れた。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	43. 1. 1~43. 6. 30 (第107期)				43. 7. 1~43. 12. 31 (第108期)			
I 売 上 高				%				%
1. 総 売 上 高	6,897,143				7,585,609			
2. 売上値引及び戻り高	91,109	6,806,034	100		73,092	7,512,517	100	
II 売 上 原 価								
1. 製品商品期始棚卸高	515,523				516,604			
2. 当期商品仕入高	195,103				199,543			
3. 当期製品製造原価	5,531,534				5,832,601			
合 計	6,242,160				6,548,748			
4. 製品商品期末棚卸高 (注1)	516,604				437,808			
5. 製品期末棚卸損	10,089	5,715,467	84		20,340	6,090,600	81	
売 上 総 利 益		1,090,567	16			1,421,917	19	
III 販売費及び一般管理費								
1. 運 送 費	315,216				356,519			
2. 保 管 料	23,192				19,148			
3. 広 告 宣 伝 費	3,380				4,206			
4. 販 売 諸 掛	21,364				21,371			
5. 貸倒引当金繰入額	15,148				18,554			
6. 役 員 報 酬	15,745				16,150			

(単位: 千円)

科 目	43. 1. 1~43. 6. 30 (第 1 0 7 期)			43. 7. 1~43. 12. 31 (第 1 0 8 期)		
7. 従 業 員 給 料 手 当	44,398			46,138		
8. 賃 与	18,138			21,103		
9. 退職手当引当金繰入額	4,771			2,528		
10. 退 職 手 当 金	1,289			2,096		
11. 法 定 福 利 厚 生 費	10,441			11,456		
12. 支 払 修 繕 費	1,647			1,882		
13. 減 価 償 却 費	5,046			5,465		
14. 保 險 料	504			363		
15. 租 税 公 課	1,784			3,091		
16. 通 信 費	7,999			8,517		
17. 事 務 用 品 費	5,353			5,109		
18. 旅 費 交 通 費	9,144			10,322		
19. 雑 費 (注 2)	21,785	526,344	8	22,682	576,700	8
営 業 利 益		564,223	8		845,217	11
Ⅳ 営業外収益						
1. 受 取 利 息	75,907			65,992		
2. 受 取 配 当 金	10,237			10,460		
3. 固定資産賃貸料(注 3)	5,556			7,504		
4. その他の営業外収益	21,819	113,519	2	16,005	99,961	1
当 期 総 利 益		677,742	10		945,178	12
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	482,593			504,752		
2. 諸 税 (注 4)	10,226			18,021		
3. 製品、原材料、仕掛品、 貯蔵品期末棚卸減耗損	14,806			23,246		
4. 事業税引当金繰入額	0			7,000		
5. その他の営業外費用	6,576	514,201	8	4,467	557,486	7
当 期 純 利 益		163,541	2		387,692	5
法人税及び住民税引 当額		0			46,000	

(単位: 千円)

科 目	43. 1. 1~43. 6. 30 (第107期)				43. 7. 1~43. 12. 31 (第108期)			
法人税及び住民税等当額 控除後当期純利益			163,541				341,692	
V 未処分利益剰余金								
1. 前期末処分利益剰余金 又は前期末処理欠損金(一)		(一)150,390				20,398		
2. 繰越利益剰余金増加高 又は繰越欠損金減少高								
(1) 税金還付金	7,867				9,174			
(2) 有価証券売却益	9,090				0			
(3) 固定資産売却益	1,256	18,213			12,676	21,850		
3. 繰越利益剰余金減少高 又は繰越欠損金増加高								
(1) 過年度損益修正	7,073				0			
(2) 価格変動準備金繰入	0				55,582			
(3) 固定資産除去売却損	3,893				27,925			
(4) 買換資産特定引当金繰入	0	10,966			11,793	95,300		
繰越欠損金期末残高			143,143				53,052	
4. 当期末処分利益剰余金			20,398				288,640	
(内未処分利益剰余金) 当期増加高			(170,788)				(268,242)	

(注記)

1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

2. 雑費は、交際費等である。

3. 固定資産賃貸料は、社宅料及び貸与した固定資産から生じた賃貸収入である。

4. 諸税の内訳は次の通り。

	第107期	第108期
配当利子所得税	9,150千円	17,102千円
そ の 他	1,076	919
計	10,226	18,021

(3) 比較製造原価明細書

(単位：千円)

科 目		43. 1. 1~43. 6. 30 (第107期)			43. 7. 1~43. 12. 31 (第108期)		
I	材 料 費			%			%
1.	原 材 料 費 (注 1)						
	期 首 材 料 棚 卸 高	664,541			719,538		
	当 期 材 料 仕 入 高	3,095,907			3,133,467		
	計	3,760,448			3,853,005		
	期 末 材 料 棚 卸 高	719,538			736,343		
	差 引 原 材 料 費	3,040,910			3,116,662		
2.	燃 料 費	203,240			194,677		
3.	そ の 他 の 補 助 材 料 費	170,659			196,541		
4.	工 具 器 具 備 品 費	144,286			162,029		
	材 料 費 計		3,559,095	64		3,669,909	63
II	労 務 費						
1.	従 業 員 給 料 手 当	608,155			633,992		
2.	賞 与	160,500			186,456		
3.	法 定 福 利 厚 生 費	77,473			84,883		
4.	退 職 手 当 引 当 金 繰 入 額	36,449			22,354		
5.	退 職 手 当 金	6,907			9,400		
	労 務 費 計		889,484	16		937,085	16
III	工 場 経 費						
1.	電 力 費	192,446			188,689		
2.	外 注 加 工 費	263,477			296,674		
3.	支 払 運 賃	48,664			48,952		
4.	修 繕 費	65,431			89,712		
5.	減 価 償 却 費	414,029			444,532		
6.	保 險 料	82,13			9,180		
7.	租 税 公 課	42,975			59,167		
8.	通 信 費	10,707			10,735		
9.	事 務 用 品 費	8,118			8,665		
10.	旅 費 交 通 費	15,202			13,982		
11.	支 払 水 道 料	13,441			12,271		
12.	不 動 産 賃 借 料	10,528			11,304		
13.	維 修 費	24,086			22,624		
	工 場 経 費 計		1,117,317	20		1,216,487	21

(単位：千円)

科 目	43. 1. 1~43. 6. 30 (第107期)			43. 7. 1~43. 12. 31 (第108期)		
Ⅳ 当期製造費用		5,565,896	100%		5,823,481	100%
Ⅴ 原価調整額(注2)		(-) 16,088			(-) 10,881	
Ⅵ 期首仕掛品棚卸高		104,209			122,483	
Ⅶ 期末仕掛品棚卸高		122,483			102,482	
当期製品製造原価		5,531,534			5,832,601	

原価計算方法：製紙及びパルプについては加工費工程別組別総合計算、紙加工製品については個別計算を行つて
いる。

(注記) 1. 原材料費の内には自社製品の工場間内部振替高(第107期 1,939,492千円
第108期 1,973,909千円)は、含まれて
いない。

2. この内訳は、次の通りである。

	第107期	第108期
原木加工費 (他工場負担)	(-) 1,544千円	(-) 1,757千円
加工賃他	(-) 14,544	(-) 9,124
計	(-) 16,088	(-) 10,881

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	43. 8. 30 (第107期)		44. 2. 27 (第108期)	
Ⅰ 当期末処分利益剰余金		20,398		288,640
Ⅱ 利益剰余金処分額	0			
1. 利益準備金			4,000	
2. 配当準備積立金			20,000	
3. 別途積立金			200,000	
4. 配当金			40,000	
5. 役員賞与金		0	4,000	268,000
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		20,398		20,640

2. 附属明細表

(1) 有価証券明細表(投資)

(単位:千円)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
		円	株			
株	富士銀行	50	345,600	17,548	17,548	取得価額の算定基準は移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。
	四国銀行	・	468,000	22,620	22,620	
	安田信託銀行	・	400,000	20,100	20,100	
	広島銀行	・	200,000	9,800	9,800	
	大和銀行	・	98,160	4,652	4,652	
	三菱銀行	・	64,000	3,100	3,100	
	協和銀行	・	60,000	2,870	2,870	
	日本長期信用銀行	500	12,000	6,000	6,000	
	大和証券	50	40,000	2,000	2,000	
	野村証券	・	51,500	2,575	2,575	
	山一証券	・	160,000	7,850	7,850	
	新日本証券	・	97,000	9,624	9,624	
	丸和証券	・	52,800	2,240	2,240	
	安田火災海上	・	164,000	8,870	8,870	
	国策パルプ工業	・	161,524	10,434	10,434	
	高崎製紙	・	500,000	38,550	38,550	
	足利製紙	500	224,000	116,000	116,000	
	帝国ビストンリング	50	204,624	9,977	9,977	
	日比谷商事	500	12,000	6,000	6,000	
	東京建物	50	526,666	24,699	24,699	
	紙パルプ会館	500	6,000	3,000	3,000	
	文昌堂洋紙店	50	70,000	3,500	3,500	
	大倉洋紙店	・	68,000	3,160	3,160	
	博進社	500	23,730	24,283	24,283	
	東邦紙業	50	120,000	6,000	6,000	
	大竹紙業	・	53,550	2,677	2,677	
	極洋捕鯨	・	53,000	2,799	2,799	
	昭和海運	・	111,000	9,531	9,531	
	合同容器	・	189,500	9,475	9,475	
	日本精工	・	92,250	13,841	13,841	
	日本カーリット	・	55,000	2,345	2,345	
	ニチパ	・	34,875	3,187	3,187	
	その他 25 銘柄		254,921	21,140	21,140	
	計		4,973,700	430,447	430,447	
公社債	銘柄	券面総額		取得価格	貸借対照表 計上額	同 上
	割引農林債券	55,600		52,430	52,430	
	割引興業債券	2,000		1,886	1,886	
	割引電信電話債券	1,040		472	472	
	利付興業債券	3,000		3,000	3,000	
	利付日本不動産債券	20,000		20,000	20,000	
	利付日本長期信用債券	23,000		22,996	22,996	
	利付電信電話債券	310		279	279	
	計	104,950		101,063	101,063	
その他	銘柄	券面総額		取得価格	貸借対照表 計上額	山一証券投資信託他 2 銘柄 安田信託銀行貸付信託他 1 銘柄
	投資信託受益証券	760		6935	6935	
	貸付信託受益証券	107,000		107,000	107,000	
	計	107,760		113,935	113,935	
合 計				645,445	645,445	

(2) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	1,940,624	45,590	3,427	1,982,787	622,659	1,360,128
構築物	671,189	1,543	5,239	667,493	255,455	412,038
機械装置	8,257,445	108,773	122,237	8,243,981	4,390,862	3,853,119
車輛運搬具	44,860	19,732	3,061	61,531	27,230	34,301
工具器具備品	112,237	2,614	1,183	113,668	74,850	38,818
土地	671,618	9,051	23	680,646	0	680,646
建設仮勘定	57,984	168,940	184,279	42,645	0	42,645
合計	11,755,957	356,243	319,449	11,792,751	5,371,056	6,421,695

(3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券

(単位：千円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	土佐紙業	50円	16,250株	783	783	0	0	0	0	16,250株	783	783	
	日東繰紙	500	13,000	6,987	6,987	0	0	0	0	13,000	6,987	6,987	
	宇津野特紙	500	3,800	1,900	1,900	0	0	0	0	3,800	1,900	1,900	
	日本林業	500	3,200	1,600	1,600	0	0	0	0	3,200	1,600	1,600	
	日紙興業	500	1,400	700	700	0	0	0	0	1,400	700	700	
	日紙運輸	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	
	旭紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	高知紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	計		45,250	15,770	15,770	0	0	0	0	45,250	15,770	15,770	

(注) 1. 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。

2. 土佐紙業は当社の製品販売代理店である。当社は発行済株式総数40,000株のうち41%を所有し、役員は一部当社の役員が兼任している。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(6) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条の規定により省略した。

(7) 社債明細表

該当事項なし。

(8) 長期借入金明細表

(単位:千円)

借入先	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要		
					用途	返済期限	担保
富士銀行	701,000 (243,000)	100,000	76,000	741,500 (226,500)	設備運転資金	昭46.12	財団
安田信託銀行	352,000 (141,000)	30,000	60,000	292,000 (171,000)	設備資金	昭48.2	'
四国銀行	102,000 (81,000)	50,000	42,000	91,000 (100,000)	'	昭45.12	'
日本興業銀行	126,000 (80,000)	50,000	38,000	130,000 (88,000)	'	昭50.6	'
日本開発銀行	267,900 (32,100)	0	10,700	246,500 (42,800)	'	昭50.9	'
日本長期信用銀行	108,400 (77,200)	60,000	47,600	126,800 (71,200)	'	昭47.3	'
日本不動産銀行	59,000 (60,000)	0	35,000	35,000 (49,000)	'	昭45.12	銀行保証
中央信託銀行	144,000 (51,000)	20,000	21,000	131,000 (63,000)	'	昭48.2	財団
太陽銀行	32,500 (30,000)	30,000	20,000	50,000 (22,500)	設備運転資金	昭47.6	証券
千葉興業銀行	76,000 (36,000)	0	18,000	58,000 (36,000)	設備資金	昭46.9	財団
太陽生命保険㈱	42,500 (14,000)	0	7,000	35,500 (14,000)	運転資金	昭47.6	銀行保証
安田生命保険㈱	254,000 (108,000)	50,000	48,000	242,000 (122,000)	'	昭48.6	財団
安田火災海上	68,000 (98,000)	50,000	46,000	82,800 (87,200)	'	昭46.6	銀行保証
国策パルプ工業㈱	150,000 (60,000)	0	30,000	120,000 (60,000)	設備資金	昭45.12	財団
住宅金融公庫	28,254 (0)	0	0	28,254 (0)	産労住宅建設資金 (東京工場他)	昭74.7	土地建物
日本住宅公団	3,839 (0)	0	1,575	2,264 (0)	住宅建設資金 (高知工場)	昭53.1	'
農林漁業金融公庫	2,920 (0)	0	0	2,920 (0)	造林資金	昭67.8	土地
年金福祉事業団	43,602 (0)	16,300	0	59,902 (0)	厚生年金被保険者 住宅(大竹工場他)	昭70.3	建物
農林中央金庫	300,000 (0)	0	0	300,000 (0)	運転資金	昭45.2	銀行保証
山口県信用農協連合会	100,000 (0)	0	0	100,000 (0)	'	昭45.1	'
山口県和木農協	100,000 (0)	0	0	100,000 (0)	'	昭45.1	'
計	3,061,915 (1,111,300)	456,300	500,875	2,975,440 (1,153,200)			

(注) 1. 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債として掲記してある。

2. 貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は、次の通りである。

1年目 1,153,200千円 2年目 921,800千円 3年目 833,400千円

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(10) 資本金明細表

(単位：千円)

銘柄			発行数	券面額又は一株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面	日本紙業株式会社	20,000,000 株	50 円	1,000,000	東京証券取引所	関係会社の所有株数は
	株式	小計	20,000,000		1,000,000		
	無額面		0		0		446,975株である。
	株式	小計	0		0		
資本の額			1,000,000				
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要				
	27,000	昭和35年3月	再評価積立金				
	45,000	昭和37年7月	再評価積立金				
	計 72,000						

(11) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(13) 減価償却費明細表

(単位:千円)

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	1,982,787	49,999	622,659	1,360,128	31%	0	0
構築物	667,493	20,396	255,455	412,038	38	0	0
機械装置	8,243,981	363,220	4,390,862	3,853,119	53	0	0
車輛運搬具	61,531	3,960	27,230	34,301	44	0	0
工具器具備品	113,668	10,607	74,850	38,818	66	0	0
計	11,069,460	448,182	5,371,056	5,698,404	49	0	0
無形固定資産							
特許権	2,415	160	1,551	864	64	0	0
商標権	1,902	95	1,057	845	56	0	0
実用新案権	1,093	161	512	581	47	0	0
意匠権	1,378	98	1,060	318	77	0	0
電気ガス供給施設利用権	32,845	1,098	15,930	16,915	49	0	0
水道供給施設利用権	770	25	330	440	43	0	0
水利権	21,368	535	9,606	11,762	45	0	0
電信電話専用権	524	13	111	413	21	0	0
計	62,295	2,185	30,157	32,138	48	0	0
繰延勘定							
前払費用	23,065	2,190	21,900	1,165	95	0	0
合計	11,154,820	452,557	5,423,113	5,731,707	49	0	0

(注) 減価償却の基準

1. 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。

イ. 有形固定資産(建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品)定率法

ロ. 無形固定資産(特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電気ガス供給施設利用権、水道供給施設利用権、水利権、電信電話専用権)定額法

ハ. 繰延勘定 税法に定める均等額以上償却

2. 減価償却費の科目別計上額

製造経費(444,532千円)、販売費及び一般管理費(5,465千円)、その他営業外費用(370千円)
計(450,367千円)

(14) 引当金明細表

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
法人税等引当金	0	46,000	0	0	46,000	
事業税引当金	0	7,000	0	0	7,000	
貸倒引当金	81,854	18,554	13,054	0	87,354	
退職手当引当金	319,046	24,882	207,20	0	323,208	
価格変動準備金	0	55,582	0	0	55,582	
買換資産特定引当金	0	11,793	0	0	11,793	

3. 主な資産負債及び収支の内容

1. 資 産

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	定 期 預 金	1,810,276
当 座 預 金	214,198	定 期 積 立	36,621
普 通 預 金	37,409	振 替 貯 金 他	603
通 知 預 金	416,024	計	2,515,131

(2) 受取手形 (関係会社を含む)

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	674,836	
板 紙 製 品	774,590	
加 工 製 品	224,797	
計	1,674,223	(内関係会社分 194,098)

期日別内訳

(単位：千円)

44年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合 計
350,963	298,725	250,911	349,221	346,745	77,658	1,674,223

(3) 売掛金 (関係会社を含む)

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	249,124	(内関係会社分 37,722)
板 紙 製 品	202,634	(" 28,836)
加 工 製 品	419,679	(" 9,228)
計	871,437	(" 75,786)

回収状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\left(\frac{C}{A+B}\right)$	滞 留 日 数 $\left(D \div \frac{B}{6} \times 30\right)$
971,322	7,512,517	7,612,402	871,437	89.7%	20.9日

(4) 棚卸資産

(イ) 製品

(ロ) 原材料

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
和 紙	29,346	パ ル プ	96,222
洋 紙	115,003	原 木	332,170
板 紙	159,490	故 紙 他 紙 料	112,092
パ ル プ	0	原 紙	166,547
加 工 製 品	133,969	薬 品 そ の 他	29,312
計	437,808	計	736,343

(ハ) 仕掛品

(ニ) 貯蔵品

(単位：千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
パ ル プ 部 門	10,125	重 油	4,773
製 紙 部 門	51,581	抄 紙 用 具	22,072
		機械部品、補修材料	65,380
紙 加 工 部 門	40,776	荷 造 材 料 そ の 他	21,443
計	102,482	計	113,668

(5) 前渡金

(単位：千円)

摘 要		金 額
原 木 代 前 渡	清 水 産 業 協 他	128,381
故 紙 代 他 前 渡	片 岡 紙 業 協 他	10,291
計		138,672

(6) 前払費用

(単位：千円)

摘 要		金 額
支払利息及割引料未經過分	協 富 士 銀 行 他	140,171
火災保険料未經過分	安田火災海上保険 協 他	8,901
労災保険料他未經過分	労 働 基 準 局 他	25,921
計		174,993

(7) 未 収 入 金

(単位: 千円)

摘	要	金 額
固 定 資 産 売 却 代	岩 国 市 開 発 公 社 他	20,010
未 収 利 子	叻 富 士 銀 行 他	49,510
資 材 売 却 代 他	森 田 紙 器 工 業 所 他	15,575
計		85,095

(8) その他の流動資産

(単位: 千円)

摘	要	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	従 業 員 貸 付	17,009	
	日本紙業工場誘致後援会他貸付	30,408	長期貸付金より1年未満振替分
	そ の 他 貸 付	42,851	
	小 計	90,268	
そ の 他	預 け 金 勘 定	22,472	
	造 林、社 有 林 勘 定	20,700	
	諸 立 替 勘 定	7,817	
計		141,257	

(9) 固 定 資 産

建設仮勘定

(単位: 千円)

事 業 所	摘 要	金 額
東 京 工 場	紙器自動平板打抜機	9,500
東 京 工 場	5号機ブロックバルバー	4,893
大 阪 工 場	プリンタースロッター	4,069
大 竹 工 場 他	港湾荷役クレーン他	24,183
計		42,645

⑩ 長期貸付金

(単位: 千円)

貸付先	摘要	金額	備考
広島県大竹市	工業用水道事業	74,250	利率 年7分5厘 期日 昭和70年3月
日本紙業工場誘致後援会	土地代等補助資金	15,337	無利息 期日 昭和48年
幸陽紙業㈱	設備資金	14,500	利率 日歩2.7銭 期日 昭和46年3月
山博商店他	運転資金他	8,254	(内関係会社分 4,500)
計		112,341	

⑪ その他の投資

(単位: 千円)

摘要	金額	備考
事業者保険料 安田生命保険(相)	13,559	
借室他敷金 ㈱東洋他	9,192	
入会金他 美谷カントリークラブ他	5,781	
計	28,532	

口 負 債

(1) 支払手形 (関係会社分及び設備関係分を含む)

(単位 : 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	436,846	
原 木 代	477,876	(内関係会社分 86,000)
マニラ麻、故紙、原紙代	1,039,858	(24,898)
抄 紙 用 具 代	121,587	
燃 料 代	191,969	
薬 品 代	299,172	(内関係会社分 46,983)
設 備 代	187,386	
そ の 他	489,967	(内関係会社分 23,737)
計	3,244,661	(181,618)

期 日 別 内 訳

(単位 : 千円)

44年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合 計
733,480	656,035	659,108	675,791	347,940	172,307	3,244,661

(2) 買 掛 金 (関係会社分を含む)

(単位 : 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	112,634	
原 木 代	7,722	
マニラ麻、故紙、原紙代	197,822	(内関係会社分 8,736)
抄 紙 用 具 代	20,151	
燃 料 代	34,648	
薬 品 代	58,978	(内関係会社分 8,635)
そ の 他	101,217	(4,874)
計	533,172	(22,245)

(3) 短期借入金

(単位: 千円)

借入先	金額	用途	返済期限	備考
富士銀行	1,045,000	運転資金	44年1月	
四国銀行	283,000	/	/ 3月	
協和銀行	20,000	/	/ 1月	
広島銀行	70,000	/	/ 2月	
山口銀行	51,500	/	/ 3月	
福岡銀行	50,000	/	/ 3月	
百十四銀行	7,500	/	/ 3月	
高知相互銀行	64,500	/	/ 3月	
農林中央金庫	1,250,000	/	/ 2月	
山口県和木村農協	290,000	/	/ 1月	
計	3,131,500			

(4) 未払費用

(単位: 千円)

摘要	金額
電力料	28,600
運賃	31,617
外注加工費	17,285
修繕料	28,201
社会保険料	10,786
支払利子	16,754
その他	29,156
計	162,399

(5) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
取 引 先 預 り 金	1 2, 8 3 3
源 泉 徴 収 の 所 得 税 住 民 税	1 9, 7 8 7
そ の 他	9, 0 4 0
計	4 1, 6 6 0

(6) 従 業 員 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 任 意 預 金	6 7 9, 8 1 0	

(7) 設 備 関 係 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 改 造 工 事 代 金	1 6 8, 7 1 1	
国 有 地 払 下 代 (中 国 財 務 局)	1 7, 4 0 0	
計	1 8 6, 1 1 1	

(8) そ の 他 の 流 動 負 債

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 受 金	2 5 0	

(9) そ の 他 の 固 定 負 債

摘 要	金 額	備 考
設 備 関 係 未 払 金	2 1 7, 6 0 0	昭和45年1月以降支払

ハ。資 本 の 部

再評価積立金

(移動状況)

(単位：千円)

増		減		残 高
摘 要	金 額	摘 要	金 額	
第一次再評価積立金 (昭 25. 7. 1)	131,840	再 評 価 税	8,037	
第三次再評価積立金 (昭 29. 7. 1)	42,564	償却資産譲渡により取崩	24	
		繰越欠損金補填 (昭 25. 7. 1)	71,390	
		資 本 組 入 (昭 35. 3)	27,000	
		、 (昭 37. 7)	45,000	
計	174,404	計	151,451	22,953

ニ。営業外収益の内

その他の営業外収益

(単位：千円)

摘 要	金 額
不 用 品 売 却 益	7,985
保 險 金 収 入	2,158
そ の 他	5,862
計	16,005

ホ。営業外費用の内

その他の営業外費用

(単位：千円)

摘 要	金 額
寄 附 金	1,687
営 業 外 固 定 資 産 減 価 償 却 費	370
そ の 他	2,410
計	4,467

4. 資金実績

(単位: 千円)

月別 項目	43/7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
前月より繰越	2,377,380	2,257,870	2,406,128	2,434,860	2,449,007	2,690,344	2,377,380
収 入							
営 業 収 入	1,425,029	1,164,981	1,263,181	1,180,716	1,234,627	1,289,799	7,558,333
借 入 金	25,000	162,000	185,000	100,000	125,000	199,300	796,300
そ の 他 収 入	23,798	20,449	24,989	18,549	38,692	134,215	260,692
計	1,473,827	1,347,430	1,473,170	1,299,265	1,398,319	1,623,314	8,615,325
支 出							
設 備 費	294,919	84,124	58,111	60,981	30,029	125,113	653,277
原 材 料 費	741,129	656,008	586,926	708,111	621,848	671,981	3,986,003
人 件 費	131,589	132,144	133,102	131,876	132,099	346,887	1,007,697
経 費	186,802	180,777	193,546	194,901	200,338	216,803	1,173,167
借入金返済	68,155	61,832	256,131	109,162	70,556	303,039	868,875
支払利子	55,168	74,028	99,029	57,344	85,216	128,322	499,107
そ の 他 支 出	115,575	10,259	117,593	22,743	16,896	6,382	289,448
計	1,593,337	1,199,172	1,444,438	1,285,118	1,156,982	1,798,527	8,477,574
次月へ繰越	2,257,870	2,406,128	2,434,860	2,449,007	2,690,344	2,515,131	2,515,131

5. 今後の資金計画

(単位:千円)

項 目	月 別	44/1月~3月	44/4月~6月	計
前月より繰越		2,515,131	2,714,906	2,515,131
収 入				
営 業 収 入		3,685,298	3,690,299	7,375,597
借 入 金		1,400,000	3,400,000	4,800,000
そ の 他 収 入		33,211	249,368	282,579
計		3,858,509	4,279,667	8,138,176
支 出				
設 備 費		66,124	237,696	323,820
原 材 料 費		1,906,322	2,061,215	3,967,537
人 件 費		409,208	640,011	1,049,219
経 費		570,416	617,315	1,187,731
借入金返済		3,444,000	517,000	861,000
支払利子		218,161	268,979	487,140
そ の 他 支 出		124,503	68,481	192,984
計		3,658,734	4,410,697	8,069,431
次月へ繰越		2,714,906	2,583,876	2,583,876